

医療介護総合確保促進法に基づく

令和4年度富山県計画

令和5年1月

(令和5年3月 一部変更)

富山県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

○医療分

平成 29 年 3 月に策定した富山県地域医療構想を推進し、目指すべき医療提供体制を構築するため、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業、④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業の 4 分野に焦点を当てた事業を展開する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関しては、特に、不足する回復期機能病床への転換を促進する。また、居宅等における医療の提供に関する事業については、病床機能の分化・連携に伴い新たに在宅医療等で対応する患者への適切な対応が必要であることから、より一層の充実に取り組む。さらに、回復期機能や在宅医療等の充実など、地域医療提供体制の整備・充実を図るため、医療従事者の確保・養成に取り組む。加えて、勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。

○介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまで、高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業支援計画に基づく施設整備や「富山県福祉人材確保対策会議」による保健・福祉の人材養成と確保対策を講じてきたところであるが、本県においては、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「保健・福祉の人材養成と資質向上」等について、国が定める総合確保方針に従い、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の 2 分野に焦点を当てた事業を展開する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を 4 地域に分けた新川圏（朝日町、入善町、黒部市、魚津市）、富山圏（滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市）、高岡圏（射水市、高岡市、氷見市）、砺波圏（砺波市、南砺市、小矢部市）とする。

- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

○医療分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 退院調整実施率
89.5% (R3) → 94% (R5)
- ・ 訪問診療を実施している診療所・病院数 (人口 10 万人対)
26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)
- ・ 在宅療養支援診療所数 (人口 10 万人対)
6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・ 在宅療養支援病院数 (人口 10 万人対)
1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・ 訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)
7.4 か所 (R1) → 7.4 か所以上 (R5)
- ・ 訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対)
33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)
- ・ 24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・ 在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万人対)
14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

② 医療従事者の確保に関する目標

【医師確保】

- ・ 人口 10 万人対医師数 273.7 人 (R2) → 270 人以上 (R4)
- ・ 産科など特定の診療科の医師確保
 - 小児 1 万人対小児科医数 13.2 人 (R2) → 12 人以上維持 (R4)
 - 出生千対産科医数 16.5 人 (R2) → 14 人以上維持 (R4)
- ・ ドクターヘリ導入を契機として救急科専門医の育成
 - 人口 10 万人対救急科専門医数 3.5 人 (R2) → 3.0 人以上維持 (R4)
- ・ 女性医師の離職防止等
 - 病院に勤務する女性医師の割合 22.6% (R2) → 20%程度 (R4)

【看護職員等の確保】

- ・ 人口 10 万人対看護職員数 1,642.5 人 (R2) → 1,740 人 (R4)
- ・ 新人看護職員離職率 4.8% (R3) → 毎年 4.0%以下を維持
- ・ 認定看護師数 324 人 (R3) → 335 人 (R4)
- ・ 県内看護師学校養成所 (大学、短大除く、看護師課程) 卒業生の県内医療機関への

定着率 87.5% (R3) → 80%台を維持 (R4)

③ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

富山県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革を推進する。

- ・ 特定行為研修修了者 64人 (R3) → 90人 (R4)
- ・ 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合
58.5%、62病院 (R3) → 70%、74病院 (R4)
- ・ 病院に勤務する女性医師の割合 22.6% (R2) → 20%程度 (R4)

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 退院調整実施率
89.5% (R3) → 94% (R5)
- ・ 訪問診療を実施している診療所・病院数 (人口10万人対)
26.2施設 (R1) → 26.2施設以上 (R5)
- ・ 在宅療養支援診療所数 (人口10万人対)
6.2施設 (R1.3月末) → 6.2施設以上 (R5)
- ・ 在宅療養支援病院数 (人口10万人対)
1.4施設 (R1.3月末) → 1.4施設以上 (R5)
- ・ 訪問看護ステーション数 (人口10万人対)
7.4か所 (R1) → 7.4か所以上 (R5)
- ・ 訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口10万人対)
33.8人 (H30) → 33.8人以上 (R5)
- ・ 24時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・ 在宅看取りを実施している医療機関数 (人口10万人対)
14.8施設 (H30) → 14.8施設以上 (R5)

② 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 人口10万人対医師数 238.9人 (R2) → 現状以上 (R4)

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院調整実施率
89.5% (R3) → 94% (R5)
- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 (人口 10 万人対)
26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援診療所数 (人口 10 万人対)
6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数 (人口 10 万人対)
1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)
- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)
7.4 か所 (R1) → 7.4 か所以上 (R5)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対)
33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)
- ・在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万人対)
14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

② 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 321.9 人 (R2) → 現状以上 (R4)

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院調整実施率
89.5% (R3) → 94% (R5)
- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 (人口 10 万人対)
26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援診療所数 (人口 10 万人対)
6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)
- ・在宅療養支援病院数 (人口 10 万人対)

1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)

- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)

7.4 か所(R1) → 7.4 か所以上 (R5)

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万人対)

14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

② 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 224.5 人 (R2) → 現状以上 (R4)

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院調整実施率

89.5% (R3) → 94% (R5)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 (人口 10 万人対)

26.2 施設 (R1) → 26.2 施設以上 (R5)

- ・在宅療養支援診療所数 (人口 10 万人対)

6.2 施設 (R1.3 月末) → 6.2 施設以上 (R5)

- ・在宅療養支援病院数 (人口 10 万人対)

1.4 施設 (R1.3 月末) → 1.4 施設以上 (R5)

- ・訪問看護ステーション数 (人口 10 万人対)

7.4 か所(R1) → 7.4 か所以上 (R5)

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数 (人口 10 万人対)

33.8 人 (H30) → 33.8 人以上 (R5)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

91.0% (R1) → 100%に近い水準 (R5)

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万人対)

14.8 施設 (H30) → 14.8 施設以上 (R5)

② 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数 233.5 人 (R2) → 現状以上 (R4)

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

○介護分

■富山県全体

1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

- ・ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など、介護人材の定着等に向けて対策を進める。

- ・ 介護サービスにおける介護職員数

19,060名（令和元年度） → 20,400名（令和5年度）

- ・ 富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・ 地域包括ケア活動実践団体への登録（2,365団体以上）
- ・ 福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・ 「介護の日」キャンペーンイベントの開催（参加者数約500名）
- ・ 中学生を対象とした出前講座の開催（18回、360名）
- ・ 高校生を対象とした出前講座の開催（12回、360名）
- ・ 一般県民向け福祉用具等体験講座の開催（40回）
- ・ 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施（2回、30組60名）
- ・ 求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催（5回、400名）
- ・ キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置（ハローワークに設置）
（キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回）
- ・ 介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成（30名）
- ・ 新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修（8回）の開催
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数（高齢者人口約470人に1人）
- ・ 認知症地域支援推進員稼動市町村数（平成28年度からすべての市町村で実施）
- ・ 歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数
（歯科医師50名、薬剤師100名、看護職員70名）
- ・ 生活支援コーディネーターの配置（平成29年度から全市町村において配置）

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■新川圏

1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

- ・ 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■富山圏

1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

- ・ 介護従事者の確保に関する目標
介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■高岡圏

1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

- ・ 介護従事者の確保に関する目標
介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■砺波圏

1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

- ・ 介護従事者の確保に関する目標
介護サービスにおける介護職員数の増

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙2「事後評価」により達成状況を年度末に確認する。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○医療分

令和3年8月26日	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、公的病院、全日本病院協会富山県支部等に事業提案募集
令和3年9月21日	募集締切り
令和3年9月～令和4年2月	各団体から詳細ヒアリング
令和4年3月29日	医療審議会・医療対策協議会で意見聴取
令和3年3月30日	富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議で意見聴取

○介護分

令和3年9月13日	県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、県訪問看護ステーション連絡協議会、県老人福祉施設協議会等に事業提案募集
令和3年9月20日	募集締め切り
令和3年10月～	
令和4年2月	各団体から詳細ヒアリング
令和4年3月	富山県福祉人材確保対策会議で意見聴取
令和4年3月	富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会で意見聴取（※書面開催）
令和4年10月	富山県地域包括ケアシステム推進会議で意見聴取
令和4年10月	富山県福祉人材確保対策会議ワーキンググループで意見聴取

(2) 事後評価の方法

○医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

○介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	富山県在宅医療支援センター運営事業・在宅医療推進加速化事業				17,601千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県（県医師会に委託）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成や普及啓発等が必要。							
	アウトカム指標	訪問診療等を受けている患者数 6,165人(R3) → 6,165人以上(R4)						
事業の内容	<p>① 平成27年度に開設した「富山県在宅医療支援センター（県医師会委託）」において在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。</p> <p>② 患者の意思に沿った医療・ケアの提供を目指すため、各郡市医師会が医療圏毎に実施するアドバンス・ケア・プランニングに関する研修会や市民向け公開講座の開催などを支援する。</p>							
アウトプット指標	在宅医療に係る研修会参加人数 200人							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医療従事者等を支援し、在宅医療に係る提供体制の強化やアドバンス・ケア・プランニングの取組みへの支援を図ることで、在宅医療を受ける人数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		17,601			民	(千円) 5,709
	基金	国(A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 5,709		
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)	9,037	(千円)	5,709			
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,621 千円				
	医療系ショートステイ病床確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。								
	アウトカム指標	訪問診療等を受けている患者数 6,165人（R3）→ 6,165人以上（R4）							
事業の内容	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（1床／医療圏×4医療圏）								
アウトプット指標	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）								
アウトカムとアウトプットの関連	医療系ショートステイ専用病床を確保し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、介護家族等の負担軽減を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		17,621			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	10,287
			都道府県(B)					(千円)	5,143
			計(A+B)					(千円)	15,430
その他(C)		(千円)	2,191	10,287					
備考(注3)	令和4年度：6,769 令和5年度：8,661 (千円)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円				
	重症心身障害児(者)在宅医療的ケア支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	事業所等								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内に重症心身障害児(者)や医療的ケア児者を受入れ可能な事業所が少ないため、受入れ体制の整備をしていく必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：生活介護利用者数 2,498人(H29)→2,600人(R4)							
事業の内容	重症心身障害児(者)等を受け入れるため、医療備品の購入及び施設改修を行う事業所に対し補助する。								
アウトプット指標	医療備品の購入及び施設改修を行う事業所数 2事業所(H29)→8事業所(R4)								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所における重症心身障害児(者)等の受入れ体制が整備されることにより、短期入所事業所利用量が拡大する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		0			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	0
			都道府県(B)					(千円)	0
			計(A+B)					(千円)	0
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9		
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 212 千円			
	あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。							
	アウトカム指標	訪問診療等を受けている患者数 6,165人(R3) → 6,165人以上(R4)						
事業の内容	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催							
アウトプット指標	推進会議の開催回数(2回/年)							
アウトカムとアウトプットの関連	推進会議を開催し、在宅医療・訪問看護の推進体制を確認し、在宅医療提供体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				212		141		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		71
			計(A+B)			(千円)		212
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円				
	訪問看護推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために、病院に勤務する看護師と訪問看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識を有する看護師を養成する必要がある。								
	アウトカム指標	訪問看護ステーション研修修了看護師数 8名（R3）→ 毎年10名程度							
事業の内容	<p>①在宅ケアアドバイザー派遣事業（事例検討会） 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、患者・家族の現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう支援する。</p> <p>②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修 医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。</p>								
アウトプット指標	<p>①在宅ケアアドバイザー派遣回数（2名×8回）</p> <p>②訪問看護ステーション研修（5施設、参加者10名）</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅ケア事例検討会へのアドバイザー派遣や、医療機関等の看護師に対する訪問看護ステーション研修を実施することにより、専門性の高い知識を身に付け、退院支援・地域連携等をより深く理解した看護師が増え、県内の在宅医療提供体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		510			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	340
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
510		340							
その他(C)			(千円)	340					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12				
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円					
	多機能型訪問看護ステーション整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	訪問看護ステーション設置者									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療の充実には、往診や訪問看護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要。									
	アウトカム指標	・機能強化型訪問看護ステーション利用者数 1,911人(R3) → 1,911人以上(R4)								
事業の内容	住み慣れた居宅等での療養を継続するため、 ①病院からの退院支援機能 ②訪問看護ステーションによる24時間訪問看護 ③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所によるケアマネジメントの提供 ④地域に開かれた相談窓口の設置 などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。									
アウトプット指標	・大規模な訪問看護ステーションの増加(拡大1箇所) ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合(100%に近い水準)									
アウトカムとアウトプットの関連	機能強化型訪問看護ステーションを整備し、在宅医療に係る提供体制を強化することで、24時間365日対応可能な体制を整備する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		0			0			
		基金	国(A)				(千円)	0	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)						
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,626 千円				
	富山県訪問看護総合支援センター運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護ステーションの人材確保、質の向上、経営の安定化を図るため、訪問看護提供体制の安定化や機能強化に対して支援が必要								
	アウトカム指標	24時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 90.2% (R3) → 100%に近い水準 (R4)							
事業の内容	<p>訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、県看護協会内に設置している「富山県訪問看護総合支援センター」において、県民向けの訪問看護に関する普及啓発や相談対応、小児医療技術向上研修、災害時等における相互応援体制の推進等を行う。</p> <p>また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成する。</p>								
アウトプット指標	「富山県訪問看護総合支援センター」における相談件数 750件								
アウトカムとアウトプットの関連	「富山県訪問看護総合支援センター」において、訪問看護ステーションの相談対応等を行い、在宅医療に係る提供体制を強化することで、24時間365日対応可能な体制を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		8,626			283		
		基金	国(A)			(千円)	注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			5,468
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
8,626		(千円)		(千円)	5,468				
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円		
	訪問看護ステーションサポート事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会への委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増大する在宅医療ニーズに対応するため、高度な看護技術の習得や緊急時の相談対応等への支援が必要。						
アウトカム指標	特別管理加算※延訪問回数 4,130回（R3）→ 4,130回以上 ※特別管理加算：特別な管理を要する利用者（別に厚生労働省が定める状態にあるもの）に対して、計画的な管理を行った場合に算定するもの						
事業の内容	医療圏ごとに人材育成等が可能な「訪問看護サポートステーション」を選定し、同行訪問等による実践的な指導や研修の実施、圏域内の情報交換会の開催等により、訪問看護ステーションの人材育成及びステーション間の連携強化を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護サポートステーションによる相談対応 25回 訪問看護サポートステーションによる研修の実施 20回 						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションを選定し、訪問看護ステーションの人材育成及びステーション間の連携強化を支援することにより、増大する多様な在宅医療ニーズに対応する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 1,200		民	(千円) 1,200	
		都道府県 (B)	(千円) 600			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,200
		計 (A+B)	(千円) 1,800				(千円) 1,200
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15		
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 209 千円			
	精神科病院早期退院支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院している患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の連携強化が必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以上長期入院患者数(65歳以上) 1,059人(H26)→803人(R4) ・1年以上長期入院患者数(65歳未満) 906人(H26)→592人(R4) 						
事業の内容	地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材育成研修に係る経費に対する支援を行う。							
アウトプット指標	退院支援人材育成研修開催(開催回数:2回、参加人数:80人)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域における医療と福祉の連携体制のための人材育成研修を開催し、精神障害者の地域移行の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		209			95	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	66	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22		
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 901 千円			
	在宅医療推進訪問薬局支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県薬剤師会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として在宅業務の体制を整備することが求められている。							
	アウトカム指標	訪問服薬指導実績のある薬局数 289 施設 (R3) → 295 施設 (R4) 無菌調剤の対応が可能な薬局数 82 施設 (R3) → 110 施設 (R4) →150 施設 (R6)						
事業の内容	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会や在宅医療に取り組む薬剤師のスキルアップを図る研修会、麻薬の無菌調剤に関する実技実習を行い、地域の薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。							
アウトプット指標	研修会、症例検討会、多職種連携座談会の開催(計8回、400人) 無菌調剤実習の開催(計20回、30人)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等の開催により、訪問服薬指導を行う薬局や無菌調剤の対応が可能な薬局を増加させ、居宅等における薬局の医療提供体制の強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		901			267	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
401		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)				(千円)				
500								
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
	地域リハビリテーション支援体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県（富山県リハビリテーション支援センター（富山県リハビリテーション病院・こども支援センター）に委託）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療圏ごとに入退院支援ルール等を作成し、医療と介護の連携による切れ目のないサービス提供を推進している。より一層の連携を推進するため、退院調整実施率を評価するとともに、連携阻害要因や介護度の重度化予防因子等を分析する必要がある。							
	アウトカム指標	・退院調整実施率 85.7% (R1) → 89.5% (R3) →100%に近い水準 (R8)						
事業の内容	病院-在宅連携に関する実態調査をもとに、関係機関の連携状況・連携阻害要因や介護保険利用者の入退院時の介護度等を悪化させる要因について分析を行い、連携促進の方策と介護予防・重度化防止に必要なリハビリ・介護サービスの内容を明確にする（結果は、県内の関係者向け研修会や事業所への指導に活用）。							
アウトプット指標	調査実施機関 約 690 機関							
アウトカムとアウトプットの関連	多くの機関に調査することで、県内の連携阻害要因や介護度悪化要因等の実態をより正確に把握できる。また、調査機関が連携促進へ取組、必要なりハビリ・介護サービスを提供することで、退院調整実施率の向上及び重度の要介護認定率の低下につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				500				333
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
		500				うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11		
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
	「上手な医療のかかり方」普及啓発事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	現在、軽症、重症に関わらず、安易に大病院を受診することで安心を得ようとする意識が、大病院への軽症患者の集中や休日・時間外受診の増加につながっており、医療現場は危機的状況にある。かかりつけ医の積極的な利用を勧める等「上手な医療のかかり方」を広く呼びかけ、医師の過度な負担の軽減を図る必要がある。							
	アウトカム指標	各医療圏の救急医療の中心となる病院において、救急患者全体に占めるウォークインかつ外来のみで処置完了した患者の割合 (不急受診で比較的軽症だった患者の割合) 49.3% (H29) → 低下させる (R4)						
事業の内容	県民に医療現場の現状・課題を把握してもらうとともに、かかりつけ医のメリットを分かりやすく提示するなど、「上手な医療のかかり方」に関する普及啓発を行う。							
アウトプット指標	啓発イベントの実施 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医への受診が進むことにより、大病院への患者集中が緩和され、勤務医の負担軽減につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		0		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)								

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 803千円			
	地域医療支援センター事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県（一部委託）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	県内の人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特に急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。							
	アウトカム 指標	人口10万人あたり医師数 273.7人(R2) → 270人(R4)						
事業の内容	<p>地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不足病院への医師のあっせん（無料職業紹介）等を行う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。</p> <p>①ドクターバンク事業 ②県内公的病院医師不足調査 ③医学部進学者調査 ④キャリア形成事業 ⑤公衆衛生医師の採用活動</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師のあっせん数 年3人以上 ・キャリア形成プログラム作成数 1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 8割以上 ・地域卒キャリア形成卒前プログラム参加医学生の割合 10割以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターを設置し、医師確保の体制を強化することで、県内医師の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		803		508		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		27
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
803		(千円)	27					
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 150,496千円			
	地域医療確保修学資金貸与事業・地域医療再生修学資金貸与事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児1万対小児科医数 13.2人(R2)→12人以上維持(R4) 出生千対産科医数 16.5人(R2)→14人以上維持(R4) 						
事業の内容	<p>① 国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科(小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科)で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与</p> <p>② 県内の公的病院等で、貸与期間の2倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする前期コースと、県内の公的病院等の特定診療科(小児科、外科、小児外科、乳腺外科、消化器外科、呼吸器外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科)で貸与期間の1.5倍に相当する期間、勤務することを返還免除要件とする後期コースからなる「地域医療再生修学資金」を貸与</p>							
アウトプット指標	<p>①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規12人</p> <p>②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規20人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	医学生に対する修学資金制度を活用し、県内の医師の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		150,496		65,843		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			51,731					
備考(注3)	令和4年度:59,637 令和5年度:39,128(千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 313 千円			
	地域医療対策協議会調整経費事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。							
	アウトカム指標	人口10万人あたり医師数 273.7人(R2) → 270人(R4)						
事業の内容	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。							
アウトプット指標	地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏1回）							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療推進対策協議会等において計画の進捗等を検証することで、医師確保施策を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		313		209		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		313
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,741 千円				
	地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。								
	アウトカム指標	初期研修医マッチング数 78人 (R3) → 80人程度を確保 (R4)							
事業の内容	<p>富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山大学医学生の県内定着及び県外医学部進学者のUターン促進を図り、初期研修医の確保や後期研修医の定着など総合的な医師確保対策を実施する。</p> <p><主な実施内容></p> <p>全国合同就職説明会への出展、県内病院見学会やレジデントカフェの開催、病院の臨床研修プログラム改善支援など</p>								
アウトプット指標	<p>毎年60人程度の初期研修医の確保を目指し、</p> <p>全国合同就職説明会への出展、</p> <p>富山県臨床研修病院合同説明会の開催（参加者50名）、</p> <p>県内病院見学会（参加者30名）やレジデントカフェの開催（参加者65名）、</p> <p>病院の臨床研修プログラム改善支援（6病院へ支援）</p> <p>などを実施</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の臨床研修病院の連携を強化することで、県内医師の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,741					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		6,494
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
9,741									
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,299 千円				
	産科医等確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標	出生千対産科医数 16.5人(R2)→14人以上維持(R4)							
事業の内容	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する医療機関に対し、その費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 産科医 95人 助産師 79人 ・手当支給施設数 18施設 ・産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 18施設 								
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、県内医師等の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		57,299			8,066		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				19,533		11,467
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	28,000	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,839千円			
	新生児医療担当医確保事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づくNICU病床数を維持するとともに、そのNICU病床に従事するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内NICU病床数の維持 (27床) ・ 出生千人あたり新生児医療担当医数 3.7人 (H27) → 3.7人を維持 (R4) 						
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため、NICU(診療報酬の対象となるものに限る。)へ入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支援を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3施設 ・ 手当支給者数 延 673人 							
アウトカムとアウトプットの関連	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、県内医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,839			1,307	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)	民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
				2,878				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28						
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 802 千円							
	救急科専門医等育成確保事業											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体											
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会											
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の救命救急体制は向上しており、これを契機として、救急医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。											
	アウトカム指標	人口10万人あたり救急科専門医数 3.5人(R2)→3.0人以上維持(R4)										
事業の内容	<p>①県立中央病院での研修 ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医療の技術向上を図る。</p> <p>②最先端の医療を学ぶための先進地研修 県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく県外の先進地での研修費用を助成する。</p> <p>③専門医養成プログラムのPR 全国規模の説明会に「富山型救急科専門医養成プログラム」として出展する。</p> <p>④スキルアップセミナー（救急特別編） 救急医を講師とした体験型手技セミナーの開催</p>											
アウトプット指標	救急科専攻医又は救急科専門医1～3人程度											
アウトカムとアウトプットの関連	救急科専門医を育成確保することで、県全体の救急医療体制の充実強化を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		802			535	535				
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			802
			計(A+B)						(千円)			
その他(C)		(千円)		(千円)								
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32			
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,584 千円				
	女性医師キャリア維持向上支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県（富山県医師会へ委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	近年、女性医師数が増加する中、女性医師の離職防止や復職支援、勤務環境改善等がますます重要となっている。								
	アウトカム指標	病院に勤務する女性医師の割合 22.6% (R2) → 20%程度を維持 (R4)							
事業の内容	<p>①相談窓口の設置 設置場所：県医師会（嘱託職員1名）</p> <p>②県内病院への巡回相談、助言・指導 女性医師が勤務する県内病院を対象に、県医師会の女性医師（担当理事1名＋協力医師（各回1名））を派遣し、院長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況をヒアリング</p> <p>③講演会や若手医師との子育て座談会 忙しい中での子どもとの接し方、子育てに対する不安等へ助言</p> <p>④研修医大会個別相談会 女性医師支援事業の説明および個別相談会を実施</p> <p>⑤富山大学医学生への講義 県内女性医師をモデルにキャリアデザインの重要性等を講義</p> <p>⑥ワークライフバランス探究講演会</p>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談、助言・指導を行う病院数（3病院） 講演会等の参加者100人、講義受講者100人 								
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師や女性医師が勤務する病院を支援することで、就労執務環境の改善につなげ、女性医師の確保・定着を図る。講義や講演会の開催を通して、キャリア形成を支援するとともに、女性医師や女性医学生等のネットワーク構築を図り、県内定着を促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,584			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	4,389
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
6,584									
その他(C)		(千円)	3,056						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33			
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円				
	歯科衛生士等臨床定着支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県 (富山県歯科医師会に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化している歯科保健医療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を確保することが必要。								
	アウトカム指標	人口10万人あたり就業歯科衛生士数 107.4人(H30) → 100人以上を維持(R4) 人口10万人あたり就業歯科技工士数 39.7人(H30) → 45人(R4)							
事業の内容	歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や技術の習得により、臨床定着を促進する。								
アウトプット指標	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者 (100人)								
アウトカムとアウトプットの関連	出産前後の一定期間の離職者等への卒後研修を通じ、歯科衛生士等の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,600			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	1,067
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
1,600		1,067							
その他(C)			(千円)	1,067					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,262 千円			
	新人看護職員指導者研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要である。							
	アウトカム指標	新人看護職員離職率 4.8% (R3) → 4.0%以下 (R4)						
事業の内容	<p>新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイドラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人看護職員の早期離職を防止する。また、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員指導者研修会の開催 ・新人看護職員研修推進会議の開催 							
アウトプット指標	指導者研修会修了者（200人程度）							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護師指導者を養成し、看護職員の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,508
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,508		
		2,262						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35			
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,247 千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職の防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要である。								
	アウトカム指標	新人看護職員離職率 4.8% (R3) → 4.0%以下 (R4)							
事業の内容	国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職員に対する研修を実施する病院に対して、研修等の経費の補助を行う。								
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する医療機関 27 施設 新人看護職員研修受講者数 369 人								
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修を実施する医療機関に対し支援することで、新人看護職員の離職率の低下を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		28,247			7,466		
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)				8,172		706
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
4,086		12,258							
その他 (C)		(千円)	15,989						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,050 千円		
	保健師助産師看護師等実習指導者講習会事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。医療の高度化や専門化、在宅医療の進展など時代のニーズに対応できる看護職員を養成するため、看護師等養成所の実習受入れ施設における実習指導者の指導能力を向上させる必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 基礎看護学・成人看護学の実習を行う医療機関の実習指導者講習会修了者率 100% (R3) → 100% (R4) 県内の看護師学校養成所（大学、短大除く、看護師課程）卒業生の県内医療機関への定着率 87.5% (R3) → 80%台を維持 (R4) 					
事業の内容	保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設には、実習指導者を1名以上配置する必要があることから、実習指導者を養成するための講習会を開催する。						
アウトプット指標	実習指導者講習会の受講者数（一般：40人、特定分野：8人）						
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者の指導能力を強化することで、効果的な実習指導を行い、適切な指導ができる看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		2,050			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円) 683
			計(A+B)				(千円) 2,050
その他(C)		(千円)	(千円) 1,367				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 421 千円					
	看護教員継続研修事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	富山県（富山県看護教育機関連絡協会に委託）									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。医療の高度化や専門化、在宅医療の進展など時代のニーズに対応できる看護職員を養成するため、看護教員の資質、指導能力を向上させる必要がある。									
	アウトカム指標	国家試験受験（新卒）者の合格率（大学・短大を除く、看護は3年課程養成所） 保健師 100%、助産師 100%、看護師 98.4%（R4.2月実施） → 全国合格率以上（R4）								
事業の内容	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養成するため、看護師養成所の教員に対して、キャリア（新任期、中堅期、管理期）に応じた研修会を開催し、看護教員の資質向上を図る。									
アウトプット指標	看護教員継続研修の参加者数（150人）									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師養成所の教員指導能力を強化することで、保健師助産師看護師国家試験の合格率を上げ、看護職員の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		421			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	281
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	421	281						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 980 千円			
	看護職員資質向上実務研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県（一部を県看護協会に委託）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。地域の小規模施設等では、看護職員の配置が少なく、職場を離れて研修を受ける機会が少ないことから、医療圏ごとに研修を開催し、資質向上を図る。							
	アウトカム指標	病院の常勤看護職員数に対する離職率 8.3% (R3) → 6.0%以下 (R4)						
事業の内容	小規模施設等の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や感染管理等の専門的な内容について研修会を開催する。 各厚生センター：各医療圏医療機関を対象 富山県看護協会：富山市内医療機関を対象							
アウトプット指標	看護職員研修参加者（700人）							
アウトカムとアウトプットの関連	小規模施設等の看護職員が、医療安全や感染管理等を適切に対応できるよう専門性の向上を推進し、看護職員の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		980			241	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		412
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	412			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,402 千円			
	看護職員育成研修支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場合は医療施設にとどまらず、在宅医療や福祉分野などに拡大している。医療の高度化や専門化、在宅医療の進展など時代のニーズに対応できる看護職員の確保、定着が必要である。							
	アウトカム指標	県内特定行為研修修了者 64人 (R3) → 90人 (R4) 県内認定看護師資格取得者 (A・B課程) 324人 (R3) → 335人 (R4)						
事業の内容	県内外の特定行為指定研修機関及び認定看護師教育課程における受講料を補助することにより、看護の質の向上及びタイムリーな医行為ができる看護師の確保と、地域における患者の状態に応じた効果的・効率的な医療の提供に資する。							
アウトプット指標	特定行為研修受講者の補助対象人数 30人 認定看護師教育課程受講者の補助対象人数 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	補助により研修の受講を促進することで、特定行為を行う看護職員及び認定看護師の確保が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,174
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 785 千円				
	看護普及推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要								
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高等学校から県内の看護系高等教育機関への進学者 329人（R4）→ 毎年300人程度を維持 ・ 人口10万人あたり看護職員数 1,609.5人（H30）→ 1,642.5人（R2）→ 1,790人（R4） 								
事業の内容	小中学生など若年層に対し、看護の体験や講義など普及啓発を行い、看護についての理解や関心を高め、看護職員の確保を図る。								
アウトプット指標	看護師等養成学校における看護体験学習参加者 約400人								
アウトカムとアウトプットの関連	小中学生など若年層を対象に看護の重要性について普及啓発を行うことで、看護についての理解や関心を高め、看護師等養成所への進学者を増加させることにより、看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		785					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				262		523
			計(A+B)				785		
その他(C)		(千円)		523					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 981 千円			
	看護職員職場定着支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 8.3% (R3) → 6.0%以下 (R4) ・新人看護職員離職率 4.8% (R3) → 4.0%以下 (R4) 						
事業の内容	①看護職員育成モデル病院の取組み <ul style="list-style-type: none"> ・支援者の派遣による体制整備支援 ・合同検討会 ②新卒看護職員研修会 県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換							
アウトプット指標	新卒看護職員研修参加者 300名							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員に対する教育体制の整備や、新卒看護職員に対する研修を通じ、看護職員が抱える悩みなどを解消し、離職率の低下につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		981		654		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	981	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,610 千円				
	ナースセンター届出情報活用・復職支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会に委託）								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業者数は平成29年末で約167万人となっている。看護職員需給分科会のとりまとめによると、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、看護職員は188万人～202万人必要であるとされている。少子高齢化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。								
	アウトカム指標	病院の常勤看護職員に対する離職率 8.3% (R3) → 6.0%以下 (R4)							
事業の内容	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理や離職者への情報提供等を行う。								
アウトプット指標	看護師等免許保持者届出数 病院退職者の70%程度								
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員の情報を把握し、その情報を積極的に提供することで、看護職員の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,610			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国 (A)	(千円)				1,073	
			都道府県 (B)	(千円)					537
			計 (A+B)	(千円)					1,610
その他 (C)		(千円)	1,073						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 163,157千円			
	看護師等養成所運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の確保が必要。							
	アウトカム指標	県内の看護師学校養成所（大学、短大除く、看護師課程）卒業生の県内医療機関への定着率 87.5%（R3）→80%台を維持（R4）						
事業の内容	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の確保を支援する。							
アウトプット指標	看護師等養成所の運営（5校6課程）							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師養成所に入学する高校生の8割が県内生であることから、教育内容の充実を図るために必要な経費を支援し、質の高い看護師養成体制を強化することで、県内の看護職員の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		(A+B+C)		163,157			(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	72,121
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	54,975	(千円)				
備考(注3)	令和4年度：64,532 令和5年度：43,650(千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41				
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,349千円					
	ナースセンターサテライト・ハローワーク連携強化事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	富山県（県看護協会に委託）									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があるため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。									
	アウトカム指標	人口10万人当たり看護職員数 1,609.5人(H30) → 1,642.5人(R2) → 1,790人(R4)								
事業の内容	県内7箇所のハローワークとナースセンターサテライト（高岡・新川・砺波の各厚生センター）に毎月1回、看護職就業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談等に応じる。									
アウトプット指標	ハローワーク及びナースセンターサテライトにおける看護職就業相談120回開催。									
アウトカムとアウトプットの関連	看護職就業支援相談員を派遣し、看護学生や再就職を希望する者等への相談体制を強化することで、看護職員の確保・定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,349			150			
		基金	国(A)				(千円)	注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			2,083
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,349		(千円)	2,083							
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48	
事業名	No	33	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,879 千円		
	薬剤業務体験学習事業・未来の薬剤師発掘セミナー事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（一部、富山県薬剤師会に委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきていること等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求められている。						
	アウトカム指標	人口10万人あたり薬剤師数 275.9人(R2) → 278.5人(R4) → 280.0人(R6) 当該事業の参加者のうち、薬剤師になりたいと回答した割合 70%以上					
事業の内容	<p>①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と理解を深めることにより、医療の担い手として、また「くすりの富山」を支える重要な職業としての薬剤師の人材確保の裾野を広げることがを目的に、薬局等において体験学習を実施する。</p> <p>②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とした薬学部への進学を促すセミナーを開催する。</p>						
アウトプット指標	薬剤業務体験学習事業実施（20回） セミナー開催（1回）						
アウトカムとアウトプットの関連	体験学習会等を開催し、薬業に関する関心を高めることで、薬剤師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,879			376
	基金	国(A)		(千円)	注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		626			877
		計(A+B)		(千円) 1,879			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	877				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49				
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,345 千円					
	医療勤務環境改善支援センター事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	富山県（一部富山県医師会、富山県看護協会に委託）									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する必要がある。									
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 58.5%、62 病院 (R3) → 70%、74 病院 (R4) 県内特定行為研修修了者 64 人 (R3) → 85 人 (R4) 病院に勤務する女性医師の割合 22.6% (R2) → 20%程度を維持 (R4) 病院の常勤看護職員に対する離職率 8.3% (R3) → 6.0%以下 (R4) 									
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るとともに、働き方改革に確実に対応するため、県「医療勤務環境改善支援センター」を県医師会内に設置・集約し、各医療機関が計画的に行う勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 3 病院 勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数 県内病院の 60%程度 									
アウトカムとアウトプットの関連	センターの支援機能を集約化し、勤務環境改善を図る医療機関への相談・支援体制を強化することで、医療従事者の確保・定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		5,345			769			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				1,782			2,794
			計 (A+B)				5,345			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	2,794							
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50						
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,539 千円							
	病院内保育所運営費補助事業											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体											
事業の実施主体	病院内保育を設置する医療機関											
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。											
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の常勤看護職員数に対する離職率 8.3% (R3) → 6.0%以下 (R4) ・新人看護職員離職率 4.8% (R3) → 4.0%以下 (R4) 										
事業の内容	<p>交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。</p> <p>(1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施</p> <p>※(2)～(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。</p>											
アウトプット指標	病院内保育所の利用者数 50人											
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に支援し、医療従事者の勤務環境改善を促進することで、医療従事者の確保・定着を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		12,539			8,359	8,359				
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			4,180
			計(A+B)						(千円)			
その他(C)		(千円)	12,539	(千円)								
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円		
	訪問看護職員働き方改革推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会への委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増大する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の確保・定着への支援が必要。						
	アウトカム指標	訪問看護延訪問回数 475,160回 (R3) → 475,160回以上 (R4)					
事業の内容	訪問看護職員の確保・定着を図るため、訪問看護未経験の看護師を雇用し、必要な知識・技術の習得に必要な費用や、ICT活用による業務の効率化等を図る費用に対する支援を行う。						
アウトプット指標	訪問看護ステーションに勤務する看護職員 520人						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの運営を支援し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、増大する在宅医療ニーズに対応する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	4,800			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)		(千円)	(千円)		4,800	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,840 千円			
	小児救急医療支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新川医療圏 富山医療圏							
事業の実施主体	黒部市民病院 富山市民病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新川、富山医療圏において、休日夜間の2次救急医療を担う医療機関について、一部医療機関は小児の受入ができないため、小児救急の受入体制の整備を図る必要がある。							
	アウトカム指標	小児2次救急医療体制整備済地区 4医療圏(R3) → 4医療圏を維持(R4)						
事業の内容	新川、富山医療圏において、休日夜間の小児の2次救急医療を提供できない医療機関の輪番日に、当該診療を代わって受け持つ医療機関を支援し、同医療圏の小児2次救急医療体制の維持と充実を図る。							
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の実施日(新川医療圏61日、富山医療圏9日)							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療支援事業の実施に支援し、小児の救急医療体制を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,840		817		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	614					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53			
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,660 千円				
	子ども医療電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	富山県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病に対して早期に治療してほしいと願う親の不安を背景に、必ずしもすぐに受診する必要のない患者についても救急病院で受診することが多く、救急病院の小児科医の負担が増大している。								
	アウトカム指標	1次以上の救急医療機関の救急外来受診者の軽症受診者割合 66.9% (R2) →65.9% (R4)							
事業の内容	小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進するとともに、併せて全国統一番号（#8000）をプッシュすることにより、富山県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。								
アウトプット指標	#8000の相談（年間6,500件）								
アウトカムとアウトプットの関連	小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備することで、小児の救急医療体制を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,660			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	5,773
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	8,660	(千円)					
			5,773	5,773					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53		
事業名	No	39	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 53,721 千円			
	小児医療等提供体制強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や開業医の高齢化、少子化の進展などを踏まえ、持続可能な小児医療提供体制を構築する必要がある。特に、発達障害を含む子どものこころの問題が複雑化・多様化する中で、本県の子どものこころの診療体制は脆弱で専門医も少なく、対応が喫緊の課題である。							
	アウトカム指標	子どものこころの診療を専門とする児童精神科医を4名養成 (R8)						
事業の内容	<p>「富山県小児医療等提供体制検討会」のとりまとめを踏まえ、県内の小児医療を充実・強化するため、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の附属病院に児童精神科医、小児科医等を養成する講座を設置 ・県立病院から各地域の基幹病院に医師を派遣し、発達障害児(疑い)の診察を行うとともに、OJTによる医師育成を図る。 ・専門医師によるオンライン小児医療相談サービスを県民に提供 ・専門家等により、持続可能な小児医療提供体制に係る中長期的な課題について検討・上記取組みのPDCAを実施 							
アウトプット指標	大学における児童精神科医等を養成する講座：1講座							
アウトカムとアウトプットの関連	大学の附属病院に講座を設置し、児童精神科医を養成・確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	34,940
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
				11,646				
備考 (注3)								

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の 設置・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,879千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	①富山県、②富山県社会福祉協議会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加						
事業の内容	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。また、同会議において、外国人介護人材の受入れに関する施策を協議するワーキンググループを設置する。						
アウトプット指標	①開催回数2回(本会議1回、ワーキンググループ1回) ②開催回数4回(本会議1回、ワーキンググループ3回)						
アウトカムとアウトプットの 関連	①会議の開催により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進について協議を行う。 ②福祉人材確保に資する事業について各事業所に対する調査結果や各関係団体からの意見を反映し、より実践的・効果的に実施することで、人材の定着・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)		1,879	額		319
		基金	国(A)		(千円)	(国費) における	民
都道府県(B)			(千円)	626	(注1)		

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No.2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,831 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域						
事業の実施主体	① 富山県 ② 「介護の日 in とやま」実行委員会 (構成団体: 富山県老人福祉施設協議会他 12 団体)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	① 高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ② 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保						
	アウトカム指標: ① 高齢者を地域で支える活動の拡大 ② 介護サービスにおける介護職員数の増加						
事業の内容	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP等で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を顕彰する。 ②「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に係る団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。						
アウトプット指標	①登録団体: 2,365 団体以上、顕彰団体: 7 団体 ②参加者約 500 名						
アウトカムとアウトプットの関連	① 実践団体の募集・登録・公表により、高齢者を地域で支える活動の拡大を図り、地域包括ケアシステムの構築を促進する。 ② 福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広め、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうイベントを開催することで、介護職への従事希望者の裾野を広げ、人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
			1,831				
			1,221				
			610			1,221	
			1,831			うち受託事業等 (再掲) (注2)	

		その他 (c)	(千円)			(千円) 1,221
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,274 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①富山県社会福祉協議会へ委託 ②富山県ホームヘルパー協議会へ委託 ③介護福祉士養成校協会へ委託 ④富山県社会福祉協議会へ委託 ⑤プロポーザルで委託先を決定 ⑥富山県社会福祉協議会へ委託	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	<p>①進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。</p> <p>②現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座を実施する。</p> <p>③介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた入門的なガイドブックを作成し、県内の高校生1年生に配付する。</p> <p>④中学・高校への出前講座のPRや出前講座を希望する学校との調整、福祉施設での体験学習等を希望する学校（小学校含む）と施設とのマッチング等を行う総合窓口を設置する。また、介護福祉士養成校の教員や介護福祉士会の会員が中学校や高校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて出前講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。R2年度からは、出前講座において、学校の希望に応じて介護ロボットを活用している。</p> <p>⑤子育て世代を対象に、介護の仕事や魅力、参入から資格取得までの流れを分かりやすく記載したパンフレット配付等による情報発信及び現任の介護職員等との交流イベントの開催等を実施することで、介護職への参入を呼びかける。</p> <p>⑥一般県民向けに福祉用具等体験講座を実施することで、福祉・</p>	

	介護への理解・興味・関心を高める。					
アウトプット指標	① バスツアー：開催回数2回、参加人数140名 ② 開催回数6回程度 ③ 冊子配付 13,000部 ④ 出前講座（高校）：開催回数18回、参加人数360名 出前講座（中学校）：開催回数12回、参加人数360名 ⑤ 冊子配付 2,000部、イベント 3回、参加人数90名程度 ⑥ 福祉用具等体験講座：開催回数40回					
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座、バスツアー、PRや研修を通じて、介護職への理解を深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,274	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,850		
			都道府県 (B)	(千円) 4,424		民 (千円) 8,850
			計(A+B)	(千円) 13,274		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 8,850
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,003 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加								
事業の内容	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。								
アウトプット指標	職員の表彰：50名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ（1,000部）の作成配布・テレビCMの放映（県内民放3局・約10回/日×5日間×2回）								
アウトカムとアウトプットの 関連	中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,003					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		8,002
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	8,002
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護福祉士養成校魅力アップ事業 (地域での 介護の仕事魅力アップ推進研究モデル事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,944 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	介護福祉士養成校のカリキュラムを特色あるものとするため、地 域から多様な介護人材の参入を促進するモデル事業を実施							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	富山市呉羽地域周辺をモデル地区とし、3年間 (R3～R5) で ① 地域住民に対する介護の理解促進事業 住民に対し、より身近な地域での介護の学びや説明会・交流会 の機会を確保し、介護の「なり手」意識が大切と思う福祉マイン ドを醸成するとともに、介護福祉士養成校と地域包括等関係団体 との交流の機会を確保し、関係構築を図る ② 介護に対する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体 的支援研究事業 地域の介護力を向上させるため研修及び地域の施設での体験 実習を実施							
アウトプット指標	実施地区：4地区 入門的研修受講者：20名 体験実習参加者：10名							
アウトカムとアウトプット の関連	富山短大の授業 (フィールドワーク) として実施することで、 学生が、養成課程や実習では得られない、地域の一員としての介 護職の実感を得ることができるとともに、また、研究成果を他の 養成校に提供することにより、カリキュラムの魅力アップを図 る。 また、研究成果の活用により保護者理解が拡大し、進学の後押し となる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,944				
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			
				2,981	(注1)		5,963	

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			8,944			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
						5,963
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業											
事業名	【No.6 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー				【総事業費 (計画期間の総額)】 791 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域											
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会											
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保											
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加											
事業の内容	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。											
アウトプット指標	実施回数2回 参加者数30組60名											
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の福祉施設を身近な存在としてとらえ、介護体験や見学をすることにより、小さいころから介護サービス事業への理解度を深め、将来の介護サービス従事者数の増を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		791			527	527				
		基金	国(A)						(千円)	791	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)						(千円)			264
			計(A+B)						(千円)			791
その他(C)		(千円)	527	527								
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 再就職支援企業出前講座事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,972 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加								
事業の内容	企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーションを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 企業への出前講座 (30名×6回程度) 介護事業所見学会 (20名×2回程度) 								
アウトカムとアウトプットの関連	定年退職を控えた方に再就職の選択肢として福祉の仕事を具体的に意識してもらうことで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,315
			計(A+B)				(千円)		1,972
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					1,315				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (助け合いによる生活支援の担い手の養成事業)									
事業名	【No.8 (介護分)】 シニアの食生活支援推進事業 (フレイル予防 に向けた食生活改善普及啓発事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 404 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域									
事業の実施主体	富山県 (一部、富山県栄養士会へ委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者を対象とした配食事業の環境整備 (フレイル予防に向けた食生活改善普及啓発事業)									
	アウトカム指標：高齢者の低栄養予防、質の高い配食を提供できる事業者の増加									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者等の栄養、食生活の課題の共有や市町村における配食の機会を通じた健康支援の方策等について検討するため、厚生センターにおいて関係者連絡会を開催する。 ・配食事業者を対象に、質の高い配食を提供するための従事者研修会を開催する。 									
アウトプット指標	連絡会 1 回、参加人数 延べ 60 名 研修会 1 回、参加人数 50 名									
アウトカムとアウトプットの 関連	配食事業者の支援と配食を取り巻く環境整備を進めることで、高齢者の食支援につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		404			133			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			136
			計 (A+B)				(千円)			404
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	136					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。							
アウトプット指標	8回 (2回×4校)							
アウトカムとアウトプットの 関連	実践的な実習の実施により、介護職場への入職時のギャップ解消を図り、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,600			1,067	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
1,600		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)				(千円)	1,067			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,962 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域									
事業の実施主体	①富山県 ②富山県(県社会福祉協議会へ委託) ③県社協(補助)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保									
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	①介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して助成する。 ②年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所の起業家を育成する研修。 ③主に就職3年未満の職員を対象とした、介護技術向上のための研修会開催を支援する。また、主に新任職員を指導する立場にある職員を対象とした、ケアの前提となる考え方や最新の介護技術、他施設の取組みを学ぶための研修の開催を支援する。									
アウトプット指標	① 受講支援：10名 ②受講者：40名 ③受講者：320名									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場に就労する未経験者が初任者研修を受講することで、技術と知識を向上することにより、資質の向上ならびに定着促進を図り、介護人材の確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,962			1,308	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	1,308
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
		1,962		1,308			(千円)			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)							
1,308		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進								
事業名	【No.11 (介護分)】 介護事業所インターンシップ事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 976 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センターに委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加								
事業の内容	県内高校生を対象として、介護事業所でのインターンシップを実施する。								
アウトプット指標	参加者数：県内高校生（1～2年生）30名								
アウトカムとアウトプットの 関連	実際に介護現場で介護職の仕事内容を体験することで、介護の仕事 を正しく理解してもらい、介護職への就労の契機とし、若年層 の参入促進及び人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		976					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		651
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
						651			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 (多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業)	
事業名	【No.12(介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,098千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(富山県介護福祉士会へ委託) ②富山県社会福祉協議会 ③富山県(富山県社会福祉協議会へ委託) ④富山県(富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容	① 首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等でのPR、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整、福祉事業所等を対象とした説明会の実施など、首都圏等在住者の介護人材の移住サポートを実施する。 ② 介護福祉士養成校の2年生を主な対象として夏休み期間中に、主婦層や中高年層等一般求職者を主な対象として秋冬に、福祉職場説明会を開催する。 ③施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就労後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集案内についての冊子を作成し、関係機関(高校、養成校、ハローワーク等)や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標	① 首都圏等での移住・転職フェアへの出展：10回 ② 職場説明会：開催回数5回、参加者数400名、採用者数100名 ③ 相談窓口の設置：キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回 ④ 1,500部配布	
アウトカムとアウトプットの関連	職場説明会の開催や専門員・応援員による相談窓口を設置することにより介護人材の就業・移住を支援し、介護サービス従事者数の増を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,098	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,732			民
			都道府県 (B)	(千円) 4,366		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			計(A+B)	(千円) 13,098		(千円) 8,732	
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 (介護助手等普及推進事業)							
事業名	【No. 13 (介護分)】 元気高齢者による介護助手普及・マッチング 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,400 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県(富山県社会福祉協議会、介護労働安定センター委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標: 介護助手普及推進員の設置							
事業の内容	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助 手の導入促進や就労マッチング支援を実施							
アウトプット指標	マッチング人数: 5名程度							
アウトカムとアウトプット の関連	介護助手普及推進員を設置し、担い手の掘り起こしや事業所によ る求人を促し、介護助手の確保につなげる							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		10,400				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	6,933
			計(A+B)				(千円)	3,467
その他(C)		(千円)	10,400	6,933				
						うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
						6,933		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講等支援事業(介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)								
事業名	【No.14 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加								
事業の内容	中高年齢者などを対象に、介護業務の入門的な知識・技術の取得のための研修を実施するとともに、介護分野への理解の促進や介護に関する指導力の向上を図るため、県内の中学・高校教員を対象に研修を実施する。また、R4年度からは在留外国人向けに、実技を交えた導入的な内容の講座を試行実施する。								
アウトプット指標	(一般向け) 基礎講座：30名×2会場 (富山・高岡) 入門講座：4日間×30名×2会場 (富山・高岡) (教員向け) 基礎講座：20名×2会場 (富山・高岡) 実技講座：20名×2会場 (富山・高岡) (在留外国人向け) 1会場 (富山)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけをつくとともに、介護に関する様々な不安を払拭することで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						2,400			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業									
事業名	【No.15 (介護分)】 介護福祉士養成校魅力アップ事業 (介護福祉士養成校情報発信強化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域									
事業の実施主体	介護福祉士養成校									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護福祉士養成校は、新型コロナの影響(クラスター発生や過酷な現場負担のマイナスイメージ)から進路回避の苦境が加わり、入学者が大きく減少する見込みであり、きわめて厳しい状況にあるため、入学の募集・確保の情報発信強化の取組みへの補助による支援									
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	介護福祉士養成校等が、新入生募集・確保のため、パンフレット制作、TV/SNS 広告、高校教員(進路指導担当、福祉教育担当)向けの介護の仕事に関する研修(講演)・懇談会の開催等を実施									
アウトプット指標	介護福祉士養成校4校で実施									
アウトカムとアウトプットの関連	情報発信の強化により、介護福祉士の継続確保及び新型コロナのもとでもR5年4月入学者数の回復を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,000						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			1,333
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,333					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 外国人介護人材活用検討事業 (うち、外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	① 富山県 (介護労働安定センターに委託) ② 富山県 (介護労働安定センターに委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	① 外国人介護人材採用支援説明会の開催 ② 外国人介護人材マッチング相談会の開催							
アウトプット指標	① 2回開催 (県東部、西部各1回) ② 2回開催 (県東部、西部各1回)							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材雇用に関する疑問や不安を払拭し、採用のきっかけをつくることで、介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,500				
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)
			都道府県 (B)			500		1,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	1,000		(千円) 1,000			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,756 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会へ委託) ②県社会福祉協議会 ③富山県 (富山福祉短期大学へ委託) ④県介護老人保健施設協議会 ⑤富山県 (県社会福祉協議会、富山ケアネットワークへ委託) ⑥富山県 (県社会福祉協議会へ委託) ⑦富山県 (県社会福祉協議会へ委託) ⑧富山県 (登録研修機関へ補助) ⑨県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容	<p>①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 今後高齢化に伴い増加が見込まれる障害を持つ要介護者に対し、障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供できる人材の増加につなげるため、介護職員を対象に、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施</p> <p>②腰痛予防研修 介護職員の腰痛による離職を防止するため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修等を実施</p> <p>③医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成</p> <p>④介護老人保健施設職員研修 介護老人保健施設の職員を対象に、施設の適正な管理・運営とサービス向上を目的とした研修を実施</p> <p>⑤富山型デイサービス職員研修会 年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサービス事業所等の職員を対象とした、高齢者、障害者、児童な</p>	

	<p>どの分野を横断する総合的な内容の研修を実施。また、座学研修に加え、富山型デイサービス事業所において実地研修を実施</p> <p>⑥ホームヘルパー技術向上研修 介護保険制度における現任の訪問介護員等を対象に、日々の業務において直面する個別の問題に対応するために必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施</p> <p>⑦サービス提供責任者研修 サービス提供責任者を対象に、適切な訪問介護計画作成等に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施</p> <p>⑧喀痰吸引等第3号研修受講推進事業 在宅の障害児者等を受け入れできる事業所を拡大させるため、喀痰吸引等の医療的ケアができる介護職員等の育成に係る研修経費を登録研修機関に補助するもの</p> <p>⑨老人福祉施設協議会研修 各施設における指導的立場にある職員を対象に、施設運営の適正化、提供する福祉・介護サービスの質の向上等を目的とした研修を実施</p>					
アウトプット指標	<p>① 研修受講人員：導入 30 名、基礎 20 名、養成 20 名</p> <p>②研修参加者数延べ 190 名</p> <p>③研修講師及び指導者 30 名養成</p> <p>④研修参加者数 300 名</p> <p>⑤研修受講者数 120 名</p> <p>⑥研修受講者数 90 名</p> <p>⑦研修受講者数 50 名</p> <p>⑧研修受講者 20 名程度</p> <p>⑨研修参加者数 400 名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を習得することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,756	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)	(千円) 7,149		民	(千円) 7,149
		都道府県 (B)	(千円) 3,574			
		計 (A+B)	(千円) 10,723			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 33			(千円) 7,149

備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,890 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 ①、②、④、⑥介護支援専門員協会へ委託 ③、⑤福祉カレッジへ委託							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上							
	アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保							
事業の内容	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ① 専門研修課程Ⅰ ② 専門研修課程Ⅱ ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 ④ 主任介護支援専門員研修 ⑤ 実務研修 ⑥ ファシリテーター講習会							
アウトプット指標	① 専門研修課程Ⅰ 開催回数：8回×2コース ② 専門研修課程Ⅱ 開催回数：5回×3コース ③ 更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：12回×1コース ④ 主任介護支援専門員研修 開催回数：12回×1コース ⑤ 実務研修 開催回数：15回×1コース ⑥ ファシリテーター講習会 開催回数：1.5回×2コース							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する研修の実施により、人材の増加及び確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		25,890				
		基金	国(A)		(千円)	における	民	(千円)
			都道府県(B)		(千円)			

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			5,180			
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			20,710			3,453
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員のための感染症予防対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県介護福祉士会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保								
事業の内容	新型コロナウイルス感染症流行の中、介護福祉士登録者（離職者や休職者を含む）を対象に、感染症を含む災害発生時に必要な知識・技術を習得するための研修会の実施 研修会終了後は、災害や福祉介護施設等でクラスターが発生した場合、休業中の者等についても要請できるよう対応者名簿を作成								
アウトプット指標	受講者 120 名								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士登録者（離職者や休職者を含む）を対象に、感染症を含む災害発生時に必要な知識・技術を習得することにより、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,400		933	(千円) 933		
		基金	国 (A)					(千円)	933
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
1,400		933	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 933					
その他 (C)					(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県介護福祉士会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構築								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保								
事業の内容	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講料の一部を補助する。								
アウトプット指標	アセッサー講習修了者数 50 名								
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習修了者の増により、介護職員のキャリアアップと定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				533	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業										
事業名	【No.21 (介護分)】 現任介護職員等研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域										
事業の実施主体	富山県 (福祉事業者に委託)										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保										
事業の内容	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修										
アウトプット指標	現任職員研修参加人数延べ300名										
アウトカムとアウトプットの 関連	現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	6,000	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			3,000	6,000
			計(A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			9,000	(千円)	6,000		
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業										
事業名	【No.22 (介護分)】 潜在的介護従事者等支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,483 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域										
事業の実施主体	富山県 (介護労働安定センター委託)										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保										
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加										
事業の内容	離職して一定期間のブランクがある介護職員や、介護福祉士資格を取得したものの介護職に従事していない者（潜在介護福祉士等）に対して、復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングを実施。										
アウトプット指標	復職研修：3日間×30名×2会場（富山・高岡）										
アウトカムとアウトプットの 関連	復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングの実施により、不安感を払拭することで復職を促し、介護人材の呼び戻し・確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		2,483			1,655	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	1,655	
			都道府県 (B)						(千円)		828
			計(A+B)						(千円)		
2,483		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
1,655			1,655								
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症高齢者対策総合研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,528 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託 ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 ⑤国立長寿研修センターへ委託 ⑧富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ委託	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標:介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保	
事業の内容	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤サポート医養成研修 ⑥サポート医フォローアップ研修 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑧歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修 ⑨認知症地域支援員及び初期集中支援チームに関する意見交換会	
アウトプット指標	① 認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 60 名 ② 認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 1 名 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 名 ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修 40 名 ⑤ サポート医養成研修 20 名 ⑥ サポート医フォローアップ研修 40 名	

	⑦ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 400 名 ⑧ 歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 70 名 ⑨ 認知症地域支援員及び初期集中支援チームに関する意見交換会 30 名								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する医療・介護・福祉・行政等の関係者への研修により対応力・理解度を深め、認知症に対応できる介護従事者数の増と確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,528	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 487		
		基金	国 (A)			(千円) 5,466	民	(千円) 4,979	
			都道府県 (B)			(千円) 2,733		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 4,979
			計 (A+B)			(千円) 8,199			(千円) 4,979
		その他 (C)		(千円) 329					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 チームオレンジ活動促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 428 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等身近な地域において、認知症に対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標:介護現場や身近な地域で認知症に対応できる人材の確保・増加							
事業の内容	チームオレンジに係る研修の実施及び活動の支援							
アウトプット指標	チームオレンジに係る研修 40名							
アウトカムとアウトプットの 関連	チームオレンジに係る研修の実施により認知症への対応力・理解度を深め、認知症に対応できる人材の確保・増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 428	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 285	
		基金	国(A)			(千円) 285	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 143		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円) 428		(千円)
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看護研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催する。							
アウトプット指標	5箇所開催、受講者数150名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に訪問介護と訪問看護の連携等に関する研修会を開催することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		333		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 福祉用具プランナー養成研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,230 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県 (富山県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、保健師や看護師、理学療法士などを対象として、福祉用具についての情報提供や、身体機能等に適した福祉用具をコーディネートできる専門職を養成するための研修を実施する。							
アウトプット指標	受講者 60 名							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材の育成を図ることで、保健師等、医療・介護連携を推進するための人材の質の向上及び介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		820
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		820		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,075 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (①一部富山県リハビリテーション専門職協議会、④富山県地域包括・在宅介護支援センター協議会、⑤栄養士会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 (①～④) ・高齢者の特性を踏まえた的確な栄養指導が実施できる管理栄養士等の人材育成 (⑤) 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）の事業内容の充実 (①～④) ・医療・介護連携を推進するための管理栄養士等の質向上 (⑤) 	
事業の内容	① 地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシステム構築のために必要な知識を習得するための研修会等の開催 ② 生活支援コーディネーター研修会の開催と研修会講師の養成 ③ 介護予防・日常生活支援総合事業に関する研修会等の開催 ④ 地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等 ⑤ 地域高齢者等の栄養・食生活の支援を担う管理栄養士等に対する研修の実施	
アウトプット指標	① 研修会計3回、参加人数延べ250名 ② 研修会計2回、参加人数延べ100名 ③ 研修会・会議計2回、参加人数延べ100名 ④ 研修会計3回、参加人数延べ180名 ⑤ 研修会2回、参加人数延べ100名	
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等を通じて、総合事業の理解を促進し、生活支援サービスに係る実践的な手法を習得するなどにより、地域包括ケアシステム構築に係る人材の確保及び質の向上を図る。(①～④) ・研修会により、管理栄養士など医療・介護連携を推進するための人材の資質向上が図られ、高齢者の特性を踏まえた的確な栄養指導により、低栄養予防が促進される。(⑤) 	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,075	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)		(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,050			
			都道府県 (B)	(千円) 1,025		民	(千円) 2,050
			計(A+B)	(千円) 3,075			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 2,050	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業								
事業名	【No.28 (介護分)】 介護施設等での災害時における職員の対応 力向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	公益財団法人介護労働安定センター								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	災害時における介護・福祉ニーズに対応できる人材の確保及び質 の向上								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保								
事業の内容	災害等の非常時においても、必要な介護サービスを継続的に提供 できるよう、防災対策の中心となって行動できる職員の養成を目的 として、災害時の対応や業務継続体制の構築などに関する研修 を実施する。								
アウトプット指標	3回開催、受講者 90 名								
アウトカムとアウトプット の関連	研修を通じて介護職員の質の向上を図り、災害時に自分たちのス キルが役に立つことを理解してもらうとともに、災害時において も安定的・継続的な介護サービス体制の構築を支援することで、 介護人材の確保（離職防止）を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,500					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				500		1,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
1,500				(千円)					
その他 (C)		(千円)			1,000				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 動労環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (若手職員交流推進事業)								
事業名	【No. 29 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域								
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保								
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保								
事業の内容	<p>離職率が高い就業後1～3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。</p> <p>①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。</p> <p>②フォローアップ研修の開催・・・介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することでネットワークをより強固にする。</p>								
アウトプット指標	合同入職式：1回、100名 フォローアップ研修：8回、延べ320名								
アウトカムとアウトプットの 関連	離職率が高い就業後1～3年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		2,000
3,000				うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)			(千円)	2,000			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 介護ロボット導入支援事業									
事業名	【No.30 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域									
事業の実施主体	介護事業所等									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減									
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保									
事業の内容	介護従事者の負担軽減や業務効率化等を図る介護ロボット導入経費を補助する。									
アウトプット指標	介護施設等における介護ロボット導入支援件数：15 事業所程度									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の負担軽減や業務効率化等を図る、介護ロボット導入経費を補助することで、県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		40,000			26,667	26,667		
		基金	国(A)						(千円)	26,667
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
					26,667					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) ICT導入支援事業									
事業名	【No.31 (介護分)】 介護施設等における ICT 導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域									
事業の実施主体	介護事業所等									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護従事者の負担軽減									
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保									
事業の内容	介護従事者の負担軽減のため、業務効率化等を図る介護事業者の ICT 導入経費を補助する。									
アウトプット指標	介護施設等における ICT 導入支援件数：20 事業所程度									
アウトカムとアウトプット の関連	県内の業務効率化等を図る介護事業者の ICT 導入経費を補助 することで、県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保を 図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	13,333	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			13,333
			計 (A+B)				(千円)			
		20,000		(千円)			13,333			
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受け入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県、介護事業所等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材を対象に業務上必要な語学・技術を習得するための研修の実施							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	介護事業所等が、受け入れた外国人のために日本語学習（特に介護現場で使用する用語（サービス提供用語、高齢者との会話用語））に係る研修を実施する場合に助成する。							
アウトプット指標	学習補助対象人数：60人							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を習得することにより、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円) 2,000	(千円) 2,000
			都道府県 (B)				(千円) 1,000	(千円) 2,000
			計 (A+B)				(千円) 3,000	(千円) 2,000
		その他 (C)		(千円)			(千円) 2,000	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.33 (介護分)】 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,038,110 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	介護事業所等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス流行下における介護サービスの継続提供支援							
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保							
事業の内容	介護サービス事業所等が感染機会を減らしつつ必要な介護サービスを継続提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費等を支援する。							
アウトプット指標	助成件数：400 事業所程度							
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,038,110				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
1,038,110				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
その他 (C)		(千円)		(千円)	692,073			
備考 (注3)								

事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 215,632千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、医師の健康確保と地域医療の両立を図りながら、持続可能な医療提供体制を確立するため、医師の働き方改革に取り組むことが急務である。 医師が適切に業務遂行できるように、労働環境改善や労働時間短縮のための必要な体制整備について支援する必要がある。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の割合 58.5%、62病院(R3) → 70%、74病院(R4) 県内特定行為研修修了者 64人(R3) → 85人(R4) 病院に勤務する女性医師の割合 22.6%(R2) → 20%程度を維持(R4) 							
事業の内容	勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。							
アウトプット指標	医師労働時間短縮計画を策定する医療機関数：4病院 医師の労働時間短縮に向けた勤務環境改善のための体制整備に取り組む病院数：4病院							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善のための体制整備を図る医療機関への支援を強化することで、勤務医の働き方改革を推進し、医療従事者の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		8,382
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)
			215,632				51,541	
			59,923					
			29,961					
			89,884					
			125,748					
備考(注3)	令和4年度：0 令和5年度：89,884(千円)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。